

第二章 オリエンタリズムから比較政治学へ

本章では、中東・北アフリカ地域政治について、国家を分析の中心に取り戻し¹、国家形成に注目して既存の諸研究を改めて見直そうとしたコロンビア大学教授リザ・アンダーソンの『中東・北アフリカにおける国家』²と、冷徹に政治経済学的視点からアラブ諸国の体制の特異性を指摘し、その権威主義的性格を明らかにしたローマ国際問題研究所のハゼム・ベブラウイとジアコモ・ルチアーニによる『レンティア国家』³の二つの議論を参照しながら論を進めたい。

第一節 中東・北アフリカ地域再考

1. 国家を分析の中心へ

アンダーソンによれば、これまでの中東・北アフリカ研究は、社会中心アプローチが支配的であった。だが、部族主義、派閥主義、地域主義、そしてイスラム固有の伝統への回帰願望などに注目を集めることがあっても、国家それ自体に焦点を合わせた研究がほとんどなかった。国家は、家族（部族）間、派閥間、社会階層間の闘争のアリーナである以上に、国家それ自体が、社会に多大な影響を及ぼす重要な一アクターである。国家に注目することで初めて、社会に立ち現れてくる諸問題に対する政治の役割と能力を理解でき、国家と社会の関係がみえてくる。その上で、

¹ Theda Skocpol, *Bringing the State Back in*, Cambridge University Press, 1985.

² Lisa Anderson, *The State in the Middle East and North Africa*, *Comparative Politics*, Vol. 20, No.1, October 1987, pp.1-18.

³ Hazem Beblawi and Giacomo Luciani(eds.), *The Rentier State in the Arab World*, *The Rentier State*, London: Croom Helm, 1987. なおRentier Stateという用語それ自体は、以前より使用されていた。最初にRentier Stateという用語が登場したのは、マーダヴィー（Hossein Mahdavy）のThe Patterns and Problems of Economic Development in Rentier States : The Case of Iran, M.A. Cook, ed., *Studies in the Economic History of the Middle East : From the Rise of Islam to the Present Day*, London, Oxford University Press, 1970においてだといわれている。マーダヴィーは、外国人、外国機関、外国政府から実質的なレントを受け取る国家を、Rentier Stateとして想定していた（p.428）。それから10数年後、政治学者において著名なところでは、セーダ・スコッチポルが、Rentier Absolutist Stateという用語を用い、イラン革命について興味深い考察をおこなっている。Theda Skocpol, *Rentier State and Shi'a Islam in the Iranian Revolution*, *Theory and Society*, Vol.11, No.3, May, 1982. なおマーダヴィーは、1960年代のイランでは、石油収入による外貨獲得とそれによる輸入によって、国内製造業がほとんど育たなかったことを明らかにした。ベブラウイのレンティア国家論に、外生的レント（external rent）の概念導入の影響を与えたのは、他でもないマーダヴィーである。またスコッチポルは、革命への関心から、石油収入の配分と国家の役割についてイランを考察している。石油収入を一手に握りもっぱら軍事力増強に力を注いだ絶対君主であるシャーと、一方で、低い税率と、そのために無関心に取り残され、同時に不公平な配分に特徴づけられた社会が描かれている。国家と社会の乖離はやがて革命へと結びついていく。ただし、両者ともに、レンティア国家概念として、普遍的に他中東諸国を分析できる一般概念として想定しておらず、やはりベブラウイとルチアーニを待たなければならなかった。

社会を構成する様々なアクターは、国家に対して敵対的なのか、恭順的なのか、国家はそれをコントロールしているのか、見守っているのか、あるいは無視しているのか、について精察する必要がある⁴。

アンダーソンはそのように説明して、中東・北アフリカ研究を進める上で、国家形成過程を抜きにして論じることはできないとした。まず、中東が中東として歴史的に立ち現れてきた過程をみると、19世紀から20世紀にかけて西欧列強の支配に抗する形で、オスマン帝国の系譜を継ぐ諸州が、行政組織と軍事機構で領域内体制を強化・改変し、対応しようとした⁵。だが、結局は、西欧の支配下に組み入れられ、オスマン帝国の出自と断絶することになった。そして地域は、フランスの支配下に置かれたモロッコ、アルジェリア、チュニジア、シリアと、英国の支配下に置かれたエジプト、イラク、ヨルダンのいわゆる肥沃な三日月地帯と、イタリアに支配されたリビア、そしてワッハーブ運動⁶から独自の自治路線を維持したアラビア半島とに、運命を分かたれた。こうして第二次大戦後、最終的に列強の同意のもとで、国家という線引きが引かれることになる⁷。

アンダーソンは、ウェーバーの国家に関しての古典的な定義⁸をふまえた上で、人工的な国境の線引きによって、統一的・同胞的な社会・経済コミュニティが分解したことを重要視し、このような過去は戦後の国家形成過程に、様々な影響を与えることとなったと述べている。それはシリア、ヨルダン、イラクの国境線策定のプロセスや、クルド民族などの例を考えても、異論のないところであろう。独立後間もない中東・北アフリカ諸国は、経済・社会ネットワークは分断され、国家への忠誠が育まれなかったのである。それでいて常に東西冷戦など世界政治の渦に巻き込まれた。さらに、経済的なグローバリゼーションという国際的な資本発展プロセスに投げ入れられ、常に時代に挑戦しなければならない状況下にあった⁹。

その中で、エジプト、チュニジアのように、過去の遺産制度を利用して、行政制度の拡充に成功した国家がある。一方で、リビアのようにイタリアの無計画な統治によって行政機構が壊滅的

⁴ Anderson 1987, *op.cit.*, p.1.

⁵ 国家が軍事機構を確立した領域の中で正当に使用できなかったことが、レバノンの1975年の内戦やリビアのカダフィーによる1973年の緑の革命をもたらす遠因となった。

⁶ 18世紀の半ばから、オスマン帝国の解体と同時期に、アラビア半島の中央アラビアに起こった運動。時代的衰退が生み出した腐敗と墮落を克服するため、イスラム初期の精神にたちかえり、コーランとスンナへの復帰を訴え、古典的イスラムを復興させようとした。ムハンマド・アブドラ・アルワッハーブによって主唱された。なおスンナとは、ムハンマドの言行の記録を指す。

⁷ *Ibid.*, 2-4.

⁸ 継続的で組織的な官僚機構、軍事機構、徴税制度を有する。

⁹ アラブ世界におけるグローバル経済の影響を分析したものに代表的なものに以下がある。Hassan Hakimian and Zaba Moshaver (eds.), *The State and Global Change: The Political Economy of Transition in the Middle East and North Africa*, Curzon 2001; Said El-Naggar(ed.), *Economic development of the Arab Countries*, International Monetary Fund, 1993.

のまま、軍事的にも全土をカバーしきれず、また同様に徴税制度も完全に確立できなかった国家とに分かれた¹⁰。

前者の国々では、行政機構が党に代わって国民を包摂してきた。政党もまた、受け皿の広い行政機構に国民参加を促すことで、行政機構を政治化することに成功した。例えば 60 年代の、チュニジアのネオ・デストゥール党、シリア及びイラクのバース党、アルジェリアの民族解放戦線 (FLN) などはその典型である。またモロッコのモハメッド 5 世政権とイランのシャー政権についても、ある種のパトロン・クライアント関係がエリート・ネットワークで構築されていて、それが社会の安定と盲従に寄与した¹¹。

後者では、軍人の雇用の際、特定の部族出身者や地域や民族に偏りがみられ、軍は、国家秩序の維持や外国の脅威から自国を守るという本来の意味から離れ、特定グループの私兵と化した。また軍は、情報収集機関となり、国内の反体制派への弾圧や取締りを主導するなどして、国家公安行政への浸透がみられる¹²。

さらに中東・北アフリカにおいては、社会の権力を保持し、支配階級となったグループは、国家に従属し、さらなる富を蓄えるか、あるいは地理的な後背地が原因で地元の実力者・地主階級が出現し、それに従属する階級が出現したかのいずれかであった¹³。国家は国民に課税して徴収して、納税者に国民としての自覚を芽生えさせるよりも、石油収入や海外からの援助 (グラント) や借入れなど外生収入で経済活動を支えてきた。また既述したように、行政が政治化されていることや、不平等な課税と免除が恩顧形成に用いられていて、徴税を通しての支持を得る代わりに、配分によって黙従させてきた¹⁴。

また、石油産油国でなくとも、エジプト人、イエメン人、チュニジア人の産油国への出稼ぎによって、モロッコ人、アルジェリア人、チュニジア人のヨーロッパへの出稼ぎによって、多額の送金は出身国に流入していく。これは直接政府に入らないもの、失業者や貧困層からの政府に対する不満・要求の拡大を押さえ、いわゆる安全弁となった¹⁵。

その意味でアンダーソンは、中東・北アフリカにおいては共同社会性や市民権の要求などが弱く、世俗的な愛国精神や国家への忠誠心が弱いと述べる。そして以下のように続ける。「国家という枠組みが弱いから、汎アラブ主義は、地域のナショナリズムというべき運動へと取って代わられることとなる。ナセルのアラブ民族主義や、イラクとシリアでのバース党やリビアの緑の革命

¹⁰ Anderson 1987, *op.cit.*, 5-6.

¹¹ *Ibid.*, 7-8. アンダーソンはほぼファミリービジネス化した縁故主義的官僚制を有する国家についても言及している。

¹² *Ibid.*, 8.

¹³ *Ibid.*, 6.

¹⁴ *Ibid.*, 9.

¹⁵ *Ibid.*, 10.

やイランでのイスラム運動など、そのどれもが、国家という枠組みではなく、民族、イデオロギー、宗教を喚起するものであった。それは中東・北アフリカが、経済的領域と政治的領域がズレており、社会構造とアイデンティティーが投射する領域と政治的領域が同様にズレているのである¹⁶」。

このように歴史、国家、経済、それが現代にどのように中東・北アフリカをかたちづけてきたのかについて、多くの示唆に富む問題提起をしたことは、アンダーソンの比較政治学における最大の貢献であった。

2. 歴史の悲劇

実際、アンダーソンの示唆するように西欧列強による被植民地支配の歴史とイスラエルの建国という二つの事象と無関係に、近代の中東を論じることはできないだろう。モハメッド・タルビもまた、20世紀はアラブ諸国の民にとって、その前半は帝国主義に、後半は為政者に抑圧・搾取され、市民として決して主体になることができなかった時代であり、またその時間もなかったと説明している¹⁷。第二次大戦後、近代化の波は、独立後間もない急造の国民国家の形成と安定に寄与するどころか、実際アラブ諸国にとっては、戦争テクノロジーに寄与するのみであった。対イスラエル、イランとの戦争のみならず、アラブ諸国内での紛争（サウジアラビア - イエメン - エジプト間紛争や、アルジェリアとモロッコ - モーリタニア間紛争、イラク - クウェート湾岸戦争）を巻き起こした。国内にあってはイエメン内戦（部族間闘争）、アルジェリア内戦（政府対イスラム過激派組織）などことごとく不幸な結果を巻き起こした¹⁸。

この地域がいかに政情不安定な状態に置かれてきたかは、以下の表が雄弁に物語る（表3）。相次ぐ戦争によって軍事機構が台頭し、情報公安部が発達し、軍出身の為政者の地位を強固にした。政情が不安定であるにもかかわらず、政権が転覆しない理由がここにある。

2000年の中東・北アフリカ地域のGDPにおける防衛費の占める割合は、支出平均6.7%である。世界平均3.8%、NATO加盟国2.2%、NATO非加盟ヨーロッパ諸国2.8%、東アジア/オーストラ

¹⁶ *Ibid.*, 13-15. 伊能は、アラブ性あるいはアラブ主義イデオロギーは、1960年代半ば以降にナセルのカリスマ性に陰りが生じて以来、政治的な影響力としては現実性を失い、それ以後はむしろゆるやかな文化的な連帯というべきものに変化していると述べている。ただしイスラーム・イデオロギーは1970年代以降政治的な影響力を行使し続けており、その形態は政権による上からのイスラーム化と、それと対抗する下からのイスラーム化など多様である。伊能武次「中東諸国の政治と国家へのアプローチ」伊能武次編『中東における国家と権力構造』（アジア経済研究所、1994年）研究双書 No.445、8頁。

¹⁷ Mohamed Talbi, *Arabs and Democracy-A Record of failure-*, *Journal of Democracy*, Vol.13, No.3, July 2002, p.67.

¹⁸ *Ibid.*, p.67.

リア 3.3 %、サブ・サハラ/アフリカ 4%、カリブ海/中央/ラテンアメリカ 1.6%と比較すると、どの地域よりも高い¹⁹。

現在においても、冷戦終結という東西対立の雪解けによる平和の配当を受けるわけでもない。現在イラクは戦時下にあり、レバノン、シリア、ヨルダンがイスラエル・パレスチナ問題でなお政情不安にある。シリアは1963年以降、エジプトは1981年以降戒厳令が発布されたままである。今なお緊急事態法が実効力を持つ²⁰。

悲劇的だと思われるのは、しばしば兄弟で殺し合いをしながら他方で統一を目指すという、内部に矛盾をかかえながら、中東・北アフリカ諸国は歩んできたことである。指導者のいう統一へのビジョンと現実が大きく乖離している。アラブ民族主義は、バース党などのポピュリスト軍政権に率いられる一国のみのナショナリズムに変貌していった。そして歴史、人口、影響力で、リーダーを自任したエジプトでさえ、近代化を急ぐあまり、社会主義を誤って導入した。さらに悪いことに中央統制経済は機能せず肥大化する官僚制を生み出し、自由で民主的な政治と発展した経済を持つ社会構築に失敗してしまった²¹。

ザカリアは、この失敗はアラブ世界にとって大きかったと嘆く。決定的となったのは、汎アラブ主義の挫折後、親米の湾岸産油国やヨルダンと革命政権であるシリア、イラク、アルジェリアなど親ソビエト・ブロックとに別れて、それぞれの国家の利益を巡って対立していったことである。1990年サダム・フセインがクウェートに侵攻した時、アラブ世界を席捲した汎アラブ主義の夢は完全に潰えた。残ったのは、国民の人気もなく、レジティマシーもない腐敗国家であった²²。

¹⁹ International Institute of Strategic Studies, *The Military Balance* 2001-2002, London:Oxford, 2001, p.304.

²⁰ 参考としてアルジェリアも1992年～98年のイスラーム勢力と政府軍の内戦が終結した今も戒厳令は依然解かれていない。

²¹ 同じような議論に、Ghassan Salame, “*Afkar awwallyyya ‘an al-souq al-sharq al-awsati*”(Preliminary ideas about the Middle Eastern market), Mahmoud Abd al-Fadil, “*Mashari’ al-taribat al-iqtisadiyya al-sharq awsatiyya: al-tasawwurat, al-mahadhir, ashkal al-muwajaha*”(Projects for Middle Eastern economic arrangements; scenarios, precautions, forms of confrontation), *Al-tahaddiyat “al-sharq awsatiyya” al-jadida wa—watan al-‘arabi*(the new “Middle Eastern” challenges and the Arab homeland), Beirut: Centre for Arab Unity Studies, 1994. がある。

²² Zakaria 2004, *op.cit.*, pp.7-9.

表9 中東・北アフリカ政情不安の構図

多国間戦争	中東戦争(1948年、56年、67年、73年)、イラクのクウェート侵攻(1990年)から砂漠の嵐作戦(1991年)、イラク戦争(2003年サダム・フセイン政権崩壊)
二国間戦争	アルジェリア戦争(1954-62年)、イラン-イラク戦争(1980年-88年国連安保理により停戦)、チャド-リビア(1979年-87年停戦、1989年二国間協定により94年返還)、ソ連によるアフガニスタン侵攻(1979-89年)、イスラエルのレバノン侵攻(1982年)、米によるアフガニスタン侵攻(2001年)、第二次レバノン戦争(2006年)、
内戦	北イエメン内戦(1962-69年)、レバノン内戦(1975-91年)、イラク-クルド民族(1970年自治協定)、南北統一イエメン内戦(1994年北側勝利)、アフガニスタン内戦(1989-01年)、アルジェリア内戦(1992年~99年) イラク内戦スンニ派 VS シーア派 VS アメリカ(2003年~)
領土問題	シリア-イスラエル、パレスチナ-イスラエル、イラク-イラン、モロッコ-西サハラ、アルジェリア-モロッコ、チャド-リビア、アルジェリア-チュニジア、リビア-チュニジア(オフショアの石油鉱脈の利権を巡って)、UAE-イラン三島問題
政権転覆を狙った騒擾事件	リビアによるチュニジア・ガフサ事件(1890年)、パレスチナPLOによるヨルダン国王の暗殺謀略、シリアによるレバノン介入
武力制裁・経済制裁	アメリカ軍のリビアへの攻撃(1986年)、アメリカによる対リビア経済制裁(1986年)、イスラエル軍のチュニス PLO 攻撃(1985年)、ロッカビー事件(1988年)・UTA 爆破事件(1989年)によるリビアへの国連制裁(1992年-2003年解除)
民族問題・人権問題	クルド人問題(トルコ・シリア・イラク)、カビリー問題(アルジェリア)、パレスチナ難民問題(レバノン・ヨルダン・シリア・クウェート)
合併・計画・頓挫(頓挫年)	シリア-エジプト(1961年)、リビア・エジプト・シリア(1971年)、チュニジア-リビア(1974年)、マグレブ・アラブ連合計画(1989年)

出所:各種資料より筆者作成

3. 対西欧イデオロギー

上記の問題に関連して中東を取り巻く国際システムとの関連に焦点を当てた議論も存在する。ソルボンヌ大学現代中東センター所長ブルアン・ガリウォンは、「戦後独立を勝ち取った多くの中東・北アフリカ諸国では、為政者は、昔ながらの封建制や恩顧制を打破し、行政システムを整え、近代化を推進するなど、多くの点で市民の支持を得ていた。また為政者は、外国人植民者から土地を奪い取り、農民に分け与えるなど、その多くは国民の生活とよりよい未来を十分に配慮していた。従って、その意味で、いわゆる搾取と圧政をイメージさせる独裁とは一線を画するべきだ」

と主張する²³。

だが、現在はどうだろうか。現在の為政者は、国民を気遣うどころか、政治的に抑圧し、言論の自由はほとんど認められていない。それなのになぜ国民は、現政権を打倒するために立ち上がらないのだろうか。ガリウォンによれば、現在でもなお、イスラエルへの支援や、軍事的覇権、石油利権の掌握と転売などへの嫌悪感を理由とする反アメリカ主義・反西洋主義が一定のコンセンサスを得ているという²⁴。それが中東・北アフリカの市民が西欧的社会モデルに反発を覚えている理由である²⁵。

対してアメリカやヨーロッパも、さらなる反西欧主義的ポピュリズムへの回帰への恐れや、石油利権の維持という思惑、そしてイスラエルへの変わらないサポートの維持の配慮から、現抑圧体制の打破よりも現状維持を求めてきたという点を指摘している²⁶。

2001年9.11以降、西欧諸国は、イスラム原理主義を上陸させないために、テロリストの制圧を掲げる強権政治体制を横並びで全面支持している。例えば、アルジェリアが1992年から1998年まで軍とイスラム過激派との間で内戦に陥ったときに、自国領域内にテロリストを上陸させないことが第一の外交政策となった。そして時にイスラム主義者を弾圧する目的で人権侵害を行っていたことを黙認した²⁷。

このような姿勢はアルジェリアに対してだけではない。シラク大統領は、アルジェリアのような事態にならないように治安強化を行って警戒するベン・アリ大統領の姿勢に対してフランスは支持を表明するとし、その手腕は評価に値すると述べた²⁸。

一方で民主化を推進し、一方で独裁者を支援する西欧のダブルスタンダードに民衆はどのような感情を抱くのか。ここに興味深い調査がある。マーク・テスラーとエレノア・ガオは、アルジェリア、イラク、ヨルダン、パレスチナで好ましい政治体制の意識調査を行っている。彼らの調べでは、その4カ国のどの国民も約8割は民主主義を望んでいる。だが問題はその先である。イスラム型民主主義と世俗的民主主義の選好において若干アルジェリアにおいて世俗的民主主義が

²³ Burhan Ghalioun, The Persistence of Arab Authoritarianism, *Journal of Democracy*, Vol.15, No.4, October 2004, p.127. また中東・北アフリカにおける近代化は、上から主導されたもので、市民は、急速に伝統と切り離され、いわば自らの根を切り取られて宙に浮く形となってしまったという点についても説明している。

²⁴ 同様の議論として以下。Riyad Muhammad Bilquis, *Al-muqata'a al-'arabiyya li isra'ol: silah 'arabi mashru' yanbaghi altamasuk bih'* (*The Arab Boycott of Israel: a legitimate Arab weapon that must be maintained*), Tishrin, Damascus, 19 April 1994.

²⁵ *Ibid.*, p.128.

²⁶ *Ibid.*, pp.128-129.

²⁷ アルジェリアでは現在でもテロリストグループである戦闘と福音のためのサラフィスト派グループ (GSPC) がアルジェリア東部ケビリ地方を中心に潜伏しており、現在でも武装解除を拒否している。Le Figaro 29 août 2006.

²⁸ Sihem Bensedrine et Omar Mestiri, *L'Europe et ses despotes*, Éditions la Découverte, 2004, pp.54-55.

勝るものの、ほぼ半々の結果となっている（以下表）。世俗的民主主義を望んでいるのはどの国も半数以下である。

表 10 北アフリカ・中東 4 カ国における国民の好ましい政治体制意識調査

好ましい政治体制	国民			
	アルジェリア	イラク	ヨルダン	パレスチナ
イスラム民主主義	39.0	42.7	47.1	45.2
世俗的民主主義	45.0	43.3	43.5	37.2
イスラム権威主義	10.0	6.8	5.4	11.3
世俗的権威主義	6.0	7.2	4.0	6.6

出所：Mark Tessler and Eleanor Gao, “Gauging Arab Support for Democracy”, *Journal of Democracy*, Volume 16, Number 3, July 2005, p. 89.

このような反応は、アラブ諸国での市民の民主主義へ嫌疑としてもみれなくはない。アラブ人にしてみれば、彼らの言う民主主義は、分裂的である。「アメリカをはじめとする民主主義国家は、なはだしい人権侵害を行っているイスラエルを支援し、パレスチナを占領させ続けている」。「イラクの占領、石油利権の獲得、その利益に対して武器を販売する」。このように彼らの目には、民主主義という名を借りてまだ帝国主義が続いていると考えられてもおかしくない。

民主化を論じる前に、国際政治に巻き込まれた中東で、そこに息づく人々がどのように感じているのか、という面も無視してはならないと考える。

他方で、冷徹に政治経済学的視点からアラブ諸国の体制の特異性を指摘した研究も存在する。第二節ではその議論を広く紹介したい。

第二節 石油と政治経済ーレンティア国家

1. レンティア国家論

政治経済学的視点からアラブ諸国の体制の特異性を指摘し、その権威主義的性格を明らかにしたのが、ローマの国際問題研究所のベブラウイとルチアーニによる『レンティア国家²⁹』であった。彼らの研究は、その後、ハンティントンをして中東諸国において民主化が遅れているのは、石油資源の輸出によるレント配分と、それによる国家機構の強化が原因である³⁰、とか、またアンダーソンに、中東・マグレブ研究における政治学の最大の貢献である³¹、などとその他多くの

²⁹ 本章脚注 3 参照のこと。

³⁰ Huntington 1991, *op.cit.*, pp.31-32.

³¹ Anderson 1987, *op.cit.*, p.9.

研究者に一定の評価を得て、中東諸国のみならず様々な権威主義体制諸国の重要な分析枠組みと
なっていた³²。

ルチアーニとビブラウイの議論をまとめれば以下のようなになる。

第一に、国家収入に占めるレント (rent)³³ 収入の割合が 40%以上の国家をレンティア国家
として定義し、レント収入が経済において支配的な役目を果たし、そのレントに経済活動が、全
面的あるいは多くを頼っていることが重要な側面となる。そこでは強い国内的生産セクターがなく
とも国家経済が運営される。第二に特定のレンティア階級やグループの存在が認められること。
第三に、レントの生産に関わるものはごくわずかであり、言い換えれば、富がごく一部の人々に
集中し、残りの大多数は、その配分による分け前をあずかり、使用するのみとなる。例えば、開
放経済である場合、諸外国との貿易や観光収入に高い収入を占めてもレンティア経済とは言えな
い。そこでは富の生産プロセスに社会全体がかかわっているからである。第四に、したがって、
レンティア経済では政府がそのレント配分に中心的な役割を果たす³⁴。

外生的レントは国家の手をへて、主要な社会階層に分配され、それが下層社会階層へとトリッ
クル・ダウンしていく構造を持つ。まさに政府を頂点とするピラミッド型ヒエラルキー社会がで
きあがっていく。したがって、政府はレントをコントロールすることに深く関わるのであり、政
府の一部の権力者が、経済力を持ち、さらに政治力をも高めるということになる。すなわち、租
税収入に基盤を置く通常の「生産国家」ではなく、レント収入に依存する「配分国家」になって、
結果的に非民主的な政治体制の形成を促すのである³⁵。

レンティア国家の重要な側面は、そのような経済が「レンティア・メンタリティー」と呼ばれ
る特別なメンタリティーを創出することである。レンティア・メンタリティーとは、従来の経済
的行為の前提である、労働と報酬の因果律を破壊することに他ならない。報酬は、労働とリスク
負担に関連する営みではなくなり、運と状況に左右されることとなる。レンティア経済では、従
来の労働とそれによって組織化されて形成される経済循環は無視され、報酬は、状況的・偶然的

³² 例えば、アジアでは、Olle Törnquist, *Rent Capitalism, State and Democracy: A Theoretical Proposition*, Arief Budiman, ed., *State and Civil Society in Indonesia, Monash Papers on Southeast Asia*, No. 22, 1990. ラテンアメリカでは、Bernard Mommer, *Integrating the Oil: A Structural Analysis of Petroleum in the Venezuelan Economy, Latin American Perspective*, Vol.23, No.3, Postobonanza, Venezuela, Summer 1996. アフリカでは、John Clark, *Petro-Politics in Congo, Journal of Democracy*, Vol.8, July 1997 など。

³³ レントという用語は、英語ではrentとして「地代」や「家賃」しかない。だが仏語でのrenteは、「不労所得」「金利所得」などという意味で用いられることが一般的である。したがって、レンティア国家論におけるレントの用法は、フランス語から派生し、一般化したと考えられる。現在中東研究者や権威主義体制の分配機能について研究している者には、不労所得全般についての概念として一定のコンセンサスを得ている。

³⁴ Beblawi and Luciani 1987, *op.cit.*, pp.51-52.

³⁵ *Ibid.*, pp.63-82.

な「たなぼた的果物」となる³⁶。国家は、課税による強権的な徴収によつての公共財の分配者ではなく、産油国においてはレントの分配を通しての支配者の慈善となるのである。そしてそこでは“課税なきところに代表なし”となつてさらに市民が政治参加から遠ざかつていく³⁷。

サウジアラビアやクウェートはザカートや輸出入税など以外に税金はない。病院代や薬は無料、大学などの教育なども無料である。そればかりか学生は逆に奨学金という給与が支払われる。市民社会の不満は、政府への不満にならない。国家は常に保護者となる。

レントリア国家論の中心にあるのは、単なる石油収入ではなく、グラントや、海外送金など、財政における徴税によらない非課税収入、すなわちレント収入が国家の手に自由に握られ、その分配を中心に社会が構成されているという点にある。さらに重要なのは、原油や天然ガスの輸出による外貨獲得のみならず、それらの輸送に関わるパイプライン使用料や、エジプトのスエズ運河使用料など、湾岸諸国（レントリア国家）だけでなく、周辺諸国を準レントリア国家³⁸として、分析できる枠組みを提示している点にある³⁹。

すなわちこの問題は石油収入石油・天然ガスの輸出収入が全輸出品目の95%以上を占めるサウジアラビア、クウェート、カタール、バーレーン、アラブ首長国連邦、リビア、アルジェリアなどの産油国に限ったことではない。パイプライン使用料、スエズ運河使用料などでレントを獲得するヨルダン、シリア、エジプト、チュニジア、中東産油国や欧州などの出稼ぎ労働者からの巨額の海外送金を得るにエジプト、イエメン、シリア、レバノン、チュニジア、アルジェリア、モロッコ、海外からの軍事支援を含むグラント収入を得るエジプト、ヨルダン、モロッコ、パレス

³⁶ *Ibid.*, p.52.

³⁷ *Ibid.*, p.53.

³⁸ semi-rentier states 東からシリア、ヨルダン、エジプト、チュニジア、モロッコ等をさす。

³⁹ 同書における掲載論文には、カテゴリー別に詳しく議論を展開しているものもある。カテリヤスは、以下のようにレントリア国家を区分している。第一のカテゴリーは、最も純粋な意味での配分国家である。最も純粋な意味での配分国家は、湾岸協力会議GCC (Gulf Cooperation Council) に属するアラビア半島六カ国のバーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦である (p.121)。第二のカテゴリーは、強い工業化イデオロギーを持つ国々である。アルジェリア、リビア、イラク、シリアである。アルジェリア、リビア、イラクは、石油収入が唯一で最も重要な財政投資の資源である。エジプトは第三のカテゴリーとして唯一の国として選定される (p.125)。第四のカテゴリーは、工業化イデオロギーへの政府の限定的介入と、だがそれは活動的で有効な工業政策を妨げないカテゴリーである。チュニジア、モロッコ、ヨルダン、戦争前のレバノンが挙げられる。ちなみにカテリヤスは、チュニジアを以下のように説明している。工業品の輸出は総輸出総額の中でかなりの相当額をしめ、中小企業が好環境の中で活動している。国家と台頭してきたビジネスブルジョワ階級との関係は友好関係にある。自然鉱物資源は公共投資によって開発されてきた輸出セクターの基礎である。天然資源、特に燐酸は輸出の柱であり… (中略) 失業を減じるため、また鉱産物輸出依存から脱却するため、工業化がかなりの優先的政策となっているのはチュニジアである (pp.126-127)。Michel Chatelus, “Policies for Development: Attitudes Toward Industry and Services”, Hazem Beblawi and Giacomo Luciani, (eds.), *The Rentier State*, Croom Helm, 1987, pp.108-137.

チナ等にも大きく影響を及ぼしている問題である⁴⁰。一例を挙げるとエジプトはスエズ運河通行料として毎年 40 億ドルを受け取り、さらに海外送金などを合わせると、GDPの半分はレント収入となる⁴¹。またエジプトはイスラエルによる 1978 年キャンプ・デービッド合意による国交締結以降、アメリカからの巨額のグラントを受け取っている。毎年アメリカからは経済・軍事援助として約 22 億ドルを受け取り、さらにそれとは別に、1991 年の湾岸戦争の軍事協力によって、債務返済額約 500 億ドルの約 3 分の 1 の 150 億ドルを帳消しにされている。

ヨルダンにおいても、1994 年イスラエルと和平条約を結んだことで、8 億ドルの債務取り消しを受け、毎年 10 億ドルの支援を受けている。その額は同国GDP170 億ドルのうち実に 6%を占める⁴²。

2. レントの効果と中東

以上に説明したレント国家論を統計的に補完したのがロスとスミスの研究である。

ロス、石油産出および輸出という変数がどの程度民主化阻害を引き起こすのか、そして石油以外の天然資源、いわゆる“資源ののろい”がどの程度民主化を阻害するのかについて 1971 年から 1997 年の 113 カ国を統計的に解析し、その結果について議論している。彼が導き出した結論から先にいえば、石油によるレントは、国内総生産が低い場合には、かなり強い民主化阻害要因になるということである。

ロスによればこれまでレント国家論で論じられてきたレント国家については、レントが三つの負の効果があるゆえに、民主化が阻害されると論じられてきたという。その三つの効果とは①レント効果、②抑圧効果、③近代化効果の三つである。

①レント効果とは、(i) 石油資源の輸出による収入によって課税が抑えられることにより、民主化圧力を抑える効果、(ii) 石油収入によるレントによるパトロン・クライアント関係を取り結ぶ効果、(iii) レントを効果的に用いることによって、国家から完全に独立し、民主化を要求する社会アクターグループの形成を妨げる効果の三つの効果から説明される⁴³。

②抑圧効果とは、石油資源輸出からなるレント収入を、軍ならびに警察や公安など国家権力の強化に振り向けることを指す⁴⁴。ロスは、なぜ資源が軍事化を促すのかについて、二つの要因を挙げている。一つは、独裁体制の単なる自己保全の結果である。もう一つは、資源そのものの性

⁴⁰ Michael L. Ross, Does Oil Hinder Democracy?, *World Politics* 53, April 2001, p.329.

⁴¹ Zakaria 2004, *op.cit.*, p.10.

⁴² Zakaria 2004, *op.cit.*, p.10.

⁴³ Ross 2001, *op.cit.*, pp.332-335.

⁴⁴ スコッチポルも、Skocpol 1982, *op.cit.*において、イランがどのようにレントによって軍事強化し、それが革命の圧力を促したかについて興味深い考察をおこなっている。

格である。資源は、石油であれ、鉱山であれ、ありとあらゆる場所に眠っているわけではなく、偏った埋蔵物である。したがって民族や地域対立の火種となり、そのことが体制の国内向け軍事強化につながり、結果として独裁を補強する、というものである⁴⁵。

③近代化効果とは、近代化論から派生したものであるが、レンティア国家論では逆効果の意味で使われている。近代化論では、経済成長にともなって産業およびサービスの専門化・高度化によって、これまで交わることのなかった様々な社会階層が流動化し、教育や社会保障・福利厚生など社会インフラが整備され、社会的・文化的豊かさが進み、また民主化も進みゆく、というものである。だが、中東におけるそれは、過剰なレント流入による輸入が、サービスや職業を複雑化せず、さらに社会形成において完全に政府主導のバイアスがかかるため、市民社会が歪んだものとして登場するというものである⁴⁶。

ロスの研究は、レンティア効果と抑圧効果は、中東の民主化を阻害するうえで、十分に納得できる説明した。ただし、近代化効果については、説得力が弱いとして退けている⁴⁷。また石油と天然鉱物資源は民主化阻害に対して強い正の効果を持つのに対して、他の一次産品（農業生産物等）は民主化阻害要因としてはうまく説明できなかった⁴⁸。

またスミスも、1960年から1999年までの107カ国を対象に、レンティア国家の体制の持続性について同じく統計分析をおこなっている。ここでも結論から先に言えば、石油収入による富は、体制の持続性に極めて強固な相関関係があるという。ただしロスのいう抑圧効果についてはうまく説明がつかないとしている⁴⁹。また興味深いことに、石油の輸出に多くを頼っている当該産油国は、オイル・ブームによる好景気も、また低価格による不景気も、政治体制の持続にはほとんど影響を及ぼさないとしている⁵⁰。これは、これまで、石油産油国における不景気および経済停滞期は、富の分配ができなくなることによって社会不満・不安が高まり、民主化圧力を高めると意味した説明を覆すこととなった。

⁴⁵ Ross 2001 *op.cit.*, pp.335-336.

⁴⁶ Ross 2001 *op.cit.*, pp.336-337.

⁴⁷ *Ibid.*, p.336. 実際石油収入によって、多くのアラブ諸国で、病院や学校の建設が進み、ハイレベルの医療制度や高等教育が整備されている国は少なくない。福利厚生も整備されている。

⁴⁸ *Ibid.*, p.341, 344.

⁴⁹ Benjamin Smith, Oil Wealth and Regime Survival in the Developing World, 1960-1999, *American Journal of Political Sciences*, Vol.48, No.2, April 2004, pp.238-239.

⁵⁰ *Ibid.*, p.239, pp.241-242.

表 11 中東・北アフリカ諸国の資源と労働人口によるグループ分け (HDI 順位)

	資源大国	資源小国
労働人口剰余国	アルジェリア (102 位)、エジプト(111 位)、イラク(-)、イラン(-)、シリア(107 位)、イエメン (150 位)	ジブチ (148 位)、ヨルダン (86 位)、レバノン (78 位)、モロッコ (123 位)、モーリタニア (153 位)、スーダン (141 位)、チュニジア (86 位)
労働人口欠乏国	サウジアラビア(76 位)、バーレーン (39 位)、アラブ首長国連邦(49 位)、クウェート (33 位)、リビア(64 位)、オマーン (56 位)、カタール (46 位)	

出所：UNDP、Human Development Report 2006.

少括

これまでみてきたように、80年代以降、「アクター中心アプローチ」から、「民主主義の質」が中心議題になって、移行前の前提条件ではなく、定着への条件が検討されてきた。そして、現在では民主化移行研究は角度を変えて、なぜある体制や地域では民主化が起こり、なぜある体制や地域では起こらないのか、という研究に注目が集まっている。

ベブラウイとルチアーニの業績は、それまでのオリエンタリズム的な中東政治・社会・歴史研究から、中東を今一度社会科学の分析の土台に乗せる上で大きな役割を果たした点が最大の貢献であるといえる。レンティア国家論はその後、中東・北アフリカの政治体制を研究する上で、様々な論者に援用されている⁵¹。

だが、他方で若干の留保を補足する必要がある。

一つ目は、国家の社会からの自立についてである。たとえばオクリュリックは、レンティア国家論での「典型的国家」として挙げられているサウジアラビアでのフィールド調査での結果、レ

⁵¹ 実際のところ、中東・北アフリカ政治研究において、レンティア国家論の議論は避けて通れない。例えば、Rex Brynen, *Economic Crisis and Post-Rentier Democratization in the Arab World: The Case of Jordan*, *Canadian Journal of Political Science / Revue Canadienne de science politique*, Vol.25, No.1., Mar 1992; Hootan Shambayati, *The Rentier State, Interest Groups, and the Paradox of Autonomy: State and Business in Turkey and Iran*, *Comparative Politics*, Vol.26, No.3., April 1994; Mezri Haddad, *Non Delenda Carthago - Carthage ne sera pas détruite- Autopsie de la Campagne Antitunisienne*, Rocher, 2002 など中東諸国に関する主要論文で、必ず議論されている。他方で中東研究者ではなくとも、民主化移行論の研究者達は、こぞって「石油変数」を取り組むことに力をいれてきたことも付記しておく。

ントの不公平な配分によって分け前にあずかることができなかつた市民は、イスラムや地域への愛着や個人的アイデンティティーを強化することになり、それが反対派勢力の出現につながったとしている。そしてその反対派の活動の活発化は、73年～86年にかけて最も頻繁で、またオイル・ブームと密接につながっていたことから、レント収入は必ずしも国家の安定に寄与するとは限らず、不安定化の要因にもなるという⁵²。すなわち上記の研究では、国家と社会はたとえ税率が低くとも、国家が社会から乖離することはなく、レント国家における国家が社会から自立しているという説に異議を唱えた点で、注目に値しよう。

二つ目は、レント国家論が、主として経済に軸を置いていることから、他の政治要因を覆い隠す可能性があることである⁵³。アンダーソンが言うように、国家は様々なアクターや要素の複合体である⁵⁴。党、官僚、軍機構から国家領域の正当性、社会構造、文化、イデオロギーの選択、国際要因、地政学的要因にいたるまで注意深く検討する必要がある。

三つ目は、石油資源に注目して、湾岸諸国と周辺国家の政治・社会構造を抽出したレント国家論は、国家収入の40%以上を外生収入に頼る国をレント国家として定義したが、周辺に位置する半レント国家をどの程度規定できるのか、コンセンサスができあがっていないことである。

そして四つ目に、その問題と関連してチュニジアを説明できないことが挙げられる。1987年の『レント国家論』に収められている10本の論文の中では、チュニジアがレント国家かどうかについてはあいまいにしか言及されていない。ルチアーニは、チュニジアを、1981年段階では、石油らの収入が総収入のうち18.6%でしかないこと、さらにパイプライン使用料もグラントも0.6%を占めるに過ぎないとして、配分国家ではなく、生産国家であるとしている⁵⁵。だが、

⁵² Gwenn Okruhlik, *Rentier Wealth, Unruly Law, and the Rise of Opposition: The Political Economy of Oil States*, *Comparative Politics*, Vol.31, No.3., April 1999, pp.295-315.

⁵³ この点については、松尾も指摘している。松尾昌樹「レント国家論と湾岸諸国の民主化」『現代の中東』No.37、(アジア経済研究所、2004年)、20頁。

⁵⁴ Anderson 1987, *op.cit.*, p.14.

⁵⁵ Beblawi and Luciani 1987, *op.cit.*, p.72. ルチアーニは、湾岸諸国以外の中東・北アフリカ諸国の分類について、以下のように評している。ヨルダンとシリアは配分国家パラダイムから“脱落”しつつある。ヨルダンは政府支出がGDPの50%を占め(p.71)、1971年のグラントによる収入は総収入の54.4%であったが、1984年では24.1%を記録するのみとなった。シリアは、グラントは1979年で40.9%、1981年で30%にまで下がった。だがGDPに占める国家の支出は1979年でGDPの38.8%、81年で38.1%である。アルジェリアは、ハイドロカーボン収入(天然ガスを含む)は1981年で総収入の67%を占め、84年では53%を占めていた。政府支出はGDPの84.4%であり配分国家である。小産油国で比較的人口が多いエジプトとチュニジアは分配国家とは形容できない。チュニジアは、1981年、石油収入が総収入の18.6%、パイプラインフィーとグラントは、0.7%であった。ただし政府支出は、収入よりかなり多く、GDPの37.3%を占めていた(p.72)。

一方で、チュニジアは、エジプトと共に、外国からの海外送金があるために、厳格な意味での生産国家ではないとしている⁵⁶。

『レンティア国家論』共同研究者のワロウとジャイディは、アルジェリア、モロッコ、チュニジア、リビア、モーリタニアはいずれも植民地時代の遺産としての財政システムが存続していること、さらに今日のマグレブの複雑な財政システムは、経済の多様化の結果からくるものであると論じ、チュニジアは、配分国家よりも生産国家的性格の方が強いとしている⁵⁷。ロスについては、チュニジアを海外送金に潤う国としか評価していない⁵⁸。スミスにいたっては、一言も言及されていない。

それはチュニジアがレンティア国家から脱却している過程を捉えているために曖昧なまま観察されているからである。そこで以下の議論では、ベブラウイらの定義である国家収入に占めるレント収入の割合が40%以上の国家をレンティア国家とするならば、その半分の20%以上のレント収入がある国家を準レンティア国家として定義し、その枠内でチュニジアを捉えてみたい。

チュニジアは確かに外生収入のほぼ半分以上を石油に頼り、直接・間接税率が低い、という特徴はない。だが、興味深いのは第四章、第五章で詳しくみていくように、準レンティア国家的性格を十分に有し、それを脱却しているのである⁵⁹。チュニジアの石油・ガスなどの開発とエネルギー戦略が大きく転換した80年代以降を中心に、現代までの石油戦略及び国家の発展と民主化の停滞について論じたい。以下では、まず現体制の出発点となった保護領時代を論じ、次にブルギバ体制を考察する。

⁵⁶ *Ibid.*, p.76.

⁵⁷ Fathallah Oulalou and Larbi Jaidi, Fiscal Resources and Budget Financing in the Countries of the Maghreb (Algeria, Morocco, Tunisia, Libya and Mauritania, Hazem Beblawi and Giacomo Luciani (eds.), *The Rentier State*, Croom Helm, 1987, pp.172-193.

⁵⁸ Ross 2001, *op.cit.*, p.329.

⁵⁹ カテリヤスによれば、IMFも世界銀行も、1984年チュニジアを石油自給国として分類していた。なお産油国かつ石油輸出国は、アルジェリア、イラク、クウェート、リビア、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦である。第二のリストには非産油国であるが、自給できるカテゴリーとしてバーレーン、エジプト、シリア、チュニジアが挙げられている。そして第三のカテゴリーとして石油輸入国としてモロッコが分類されていた。Chatelus 1987, *op.cit.*, p.109.

